

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		かかりつけ医の普及促進		款	4	項	5	目	1	事業	7	整理番号	318							
担当部課名		杉並保健所地域保健課		係名	地域医療係		連絡先電話番号		4528		昨年度整理番号	306								
上位施策No・施策名		39 地域医療体制の整備		予算事業区分				既定事業												
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	9	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	3	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 ○すべての区民																		
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○身近な地域で区民一人ひとりの状況に応じた健康相談や初期医療を受診できるよう、かかりつけ医の定着を図ります。																		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○かかりつけ医の紹介・相談事業を杉並区医師会に委託して実施。 ○ポスターによる、かかりつけ医を持つことの必要性の普及啓発。																		
根拠法令等		(1) 杉並区かかりつけ医機能推進事業実施要綱 (2)																		
活動指標名(式)		(1) かかりつけ医の紹介・相談延べ件数 (2)																		
成果指標		※(代)=適当な指標がない場合の代替指標																		
成果指標名(1)		かかりつけ医を持つ区民の割合																		
算定式・指標の説明等		杉並区区民意向調査																		
成果指標名(2)																				
算定式・指標の説明等																				
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度計画(目標値)		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%									
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績												
指標	活動指標(1)	①	件	57	100	49	100	38	100	38.0	38.0									
	活動指標(2)	②																		
	成果指標(1)	③	%	64	65	62	65	65	70	92.9	100.0									
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	866	1,030	901	1,010	979	909	21年度予算執行率%		96.9								
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内)委託費	⑦	千円	808	809	808	809	808	809											
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.31 0.00	0.31 0.00	0.30 0.00	0.28 0.00	0.13 0.00	0.13 0.00											
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	2,833	2,806	2,715	2,486	1,154	1,154										
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	3,699	3,836	3,616	3,496	2,133	2,063											
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	64,895	38,360	73,796	34,960	56,132	20,630											
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0										
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0										
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0											
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0											
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	3,699	3,836	3,616	3,496	2,133	2,063											
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 318

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		かかりつけ医紹介・相談業務委託	1	件	808
		普及啓発用ポスター作成	1400	枚	171
		その他 ()			0
(2)事業実績	○身近な地域で、区民一人ひとりの状況に応じた健康相談や初期医療を受診できるよう、かかりつけ医の相談・紹介を杉並区医師会に委託して実施しました。 ○かかりつけ医を持つことの必要性について、ポスターにより普及啓発を図りました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○かかりつけ医を持つ区民の割合 15年度57% 21年度65%			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○特にありません。			
	今後の予測	○医療制度改革による療養病床の削減等より在宅療養生活を送る区民の増加が見込まれ、身近な地域で健康相談・初期医療を安心して任せられるかかりつけ医をもつことの必要性は、今後も高まっていくものと推測しています。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由→)	左の理由または具体的内容 ○地域医療体制を整備していくうえで、多くの区民がかかりつけ医を持つことは、24時間安心・安全の観点からも重要です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)	○かかりつけ医は病気の時だけでなく、日頃の健康相談にも応じるという点を強くPRすることにより、成果を上げることができると考えます。 ○今後検討・設置する在宅医療に関する相談窓口において、かかりつけ医の紹介・相談事業を盛り込むことも検討していきます。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	○事業の性格上なじまないと考えます。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	○医師会との協議により委託内容を定めているため、事業内容を縮小しない限り、コストを下げる余地はないと考えます。			
	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続				
評価と課題	○かかりつけ医を持つ区民の割合は、統計を取り始めた15年度57%だったものが、19年度以降は毎年度60%を上回っており、医療における区民の安心・安全の観点からは一定の効果をあげていると考えます。しかしながら、紹介実績は年々減少しており、今後、在宅療養相談事業の具体的な検討の中で、より効率的な事業執行方法を検討していきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○在宅療養関連事業の検討を進める中で、現行のかかりつけ医の紹介・相談事業の今後のありかたを検討する予定でしたが、在宅療養関連事業そのものの検討が進んでいないため、具体的な取組がなされませんでした。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○今後、在宅療養関連事業の検討を進める中で、現行のかかりつけ医の紹介・相談事業の今後のありかたを検討していきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○現行のかかりつけ医の紹介・相談事業を委託している杉並区医師会と調整を図りながら、検討を進めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	○今後の杉並区医師会との検討内容にもよりますが、現時点では、現年度と同規模で事業内容を継続する予定です。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		救命救急体制の充実		款	4	項	5	目	1	事業	8	整理番号	319						
担当部課名		杉並保健所地域保健課		係名	地域医療係		連絡先電話番号		4528		昨年度整理番号	307							
上位施策No・施策名		39 地域医療体制の整備		予算事業区分				既定事業											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/>	個人	<input type="checkbox"/>	世帯	<input checked="" type="checkbox"/>	団体	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>	内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区急病医療情報センター運営要綱 (2) 地域における初期救急対応力整備要綱							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○区民の急病時の不安解消を目指して、24時間365日病院探しに困らない体制を整えます。/○緊急時に応急手当ができる区民の養成やAEDの配置により、初期救急対応力の向上を図ります。/○医療機関への相談・苦情に応じることにより、区民が安心して医療を受けられる環境を整えます。								活動指標名(式) (1) 急病医療情報センターの利用者数 (2) 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数(延べ)									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○24時間365日専門の保健師・看護師が医療機関案内・相談を行う「杉並区急病医療情報センター」の運営 ○迅速・正確に応急手当を行える区民(「救急協力員」)の養成 ○救命講習会の実施 ○AED(自動体外式除細動器)の設置・維持管理 ○医療に関する相談・苦情対応を行う「医療安全相談窓口」の運営								成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 算定式・指標の説明等 区民意向調査による 成果指標名(2) 救命技能を身につけた区民の数 算定式・指標の説明等 救命講習受講者数									
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	件	32,576	30,000	31,742	30,000	39,172	30,000	130.6	130.6								
	活動指標(2)	②	人	1,121	1,460	1,314	1,730	1,589	2,000	79.5	91.8								
	成果指標(1)	③	%	50	60	53	60	58	70	82.9	96.7								
	成果指標(2)	④	人	1,120	1,500	928	1,500	815	1,500	54.3	54.3								
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	51,847	73,104	70,694	76,775	75,240	71,596	21年度予算執行率%		98.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	490	424	0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	47,800	63,888	63,883	68,083	68,082	63,734										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.88 0.00	1.88 0.00	1.80 0.00	1.69 0.00	1.75 0.35	1.75 0.35										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	17,183	17,014	16,290	15,006	15,538	15,538									
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	978	978									
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	69,030	90,118	86,984	91,781	91,756	88,112										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	2,119	2,988	2,727	3,059	2,342	2,937										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	69,030	90,118	86,984	91,781	91,756	88,112										
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 319

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	急病医療情報センター運営業務委託	1	件	63,630
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	急病医療情報センター医療連携システム機器交換委託	1	件	4,349
		医療安全相談窓口相談員人件費	2	人	3,066
		救命講習用消耗品購入(AED電極パット、AEDバッテリー等)	25	件	2,805
		その他(謝礼金、救命講習テキスト購入等)			1,390
(2)事業実績	区民の急病に対する安心・安全を守るため「杉並区急病医療情報センター」により、24時間・365日、医療機関案内・医療相談を行いました。すぎなみ地域大学で継続して「救急協力員」を養成し、地域における初期救急対応力の向上を図りました。「杉並区医療安全相談窓口」を通じて区民が抱える医療への不安・要望に応えることにより、安心・安全・患者のための医療の環境づくりを進めることができました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 15年度42% 21年度58% ○AEDを知っている区民の割合 17年度30% 20年度は73%			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○いざという時に備えAEDの操作方法、応急手当技法を学びたいという要望が、日常、区民・企業から多く寄せられています。/○夜間・休日に救命講習を希望する区民が増えています。			
	今後の予測	○急病医療情報センターについては、PRの浸透により利用件数が伸びており、この傾向は今後も続くものと考えます。/○AEDの地域への浸透により、今後さらに、AEDの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が多く寄せられるものと推測しています。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容 ○24時間365日の医療機関案内及び緊急時の救命技法の普及は、安心・安全のまちづくりに直結する事業であると考えます。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(②へ↓) ②成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容→)		○いざという時の応急手当の知識を身に付けた区民を増やすことにより、地域における初期救急対応力を向上させることができると考えます。 ○救命講習を希望する団体・グループは潜在的に多く存在すると思われ、事業活動のPRにより、新規の講習対象者を拡大させることが可能と考えます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		○すぎなみ地域大学の救急協力員関連講座は既に有料であり、その他の救命講習及び相談業務ではほとんど経費は発生しないため、受益者負担はなじまないと考えます。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)		○現在のサービス内容を減少させることになるため、コスト削減は難しいと考えます。		
	協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)		
(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]		(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	「救急医療体制に安心感を持つ区民の割合」が平成20年度以降50%を超えていることからもうかがえるように、「急病医療情報センター」の運営、「救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)」の養成、「医療安全相談窓口」の運営により、急病時・緊急時等の区民の安心・安全を守るための各事業は着実に成果を上げています。今後は、平成21年度末166台を配置したAEDについて、いかに効率的なメンテナンスを行っていかかが課題となっています。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○救命講習を希望する団体・グループの新規拡大を目指し、チラシ等のPRしたところ、区立体育館利用者グループ、養護学校の保護者グループ等新規の受講者を増やすことができました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○地域の初期救急対応力向上の中核をなす「救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)」の継続した増員を目指すとともに、区民レスキューの集合体である「まちかど救急隊」について、区民レスキュー研修会や区民レスキュー養成講座等を通じて、その結成を広く勧奨していきたいと考えます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○地域の初期救急対応力の向上のためには、区民レスキューの方々が正確・確実な救命技術を維持していることが不可欠であり、そのためには、すでにレスキューになった方々への継続的な実技指導支援が最重要と考えます。								
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	○基本的には、22年度と同規模で事業を継続する予定です。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		急病診療事業の運営		款	4	項	5	目	1	事業	9	整理番号	320				
担当部課名		杉並保健所地域保健課		係名	地域医療係		連絡先電話番号		4528		昨年度整理番号	308					
上位施策No・施策名										39	地域医療体制の整備		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	53	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	1	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等										
	すべての区民							(1) 杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱 (2) 杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱									
	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） ○区民の急病時の不安解消を目指し、一般の医療機関での受診が困難となる夜間・休日等の時間帯においても安心して医療を受けられる体制を整えます。							活動指標名(式) (1) 急病診療所(医科・歯科)及び薬局の利用者数 (2) 小児急病診療委託枠内での受診者数									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） ○休日等夜間急病診療所及び休日当番医の運営 ○歯科休日急病診療所の運営 ○休日等夜間薬局の運営 ○小児急病診療協力医療機関(東京衛生病院、河北総合病院)の確保							成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 算定式・指標の説明等 杉並区区民意向調査 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)							
指標	活動指標(1)	①	人	19,122	20,000	20,522	20,000	26,273	20,000	131.4	131.4						
	活動指標(2)	②	人	5,888	6,000	5,602	6,000	6,936	6,000	115.6	115.6						
	成果指標(1)	③	%	50	60	53	60	58	70	82.9	96.7						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	199,464	203,840	203,736	213,976	209,494	203,697	21年度予算執行率%		97.9					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	753	0	65	0	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	196,987	201,001	200,952	212,070	207,728	201,910								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.25 0.00	1.25 0.00	1.51 0.00	1.43 0.05	1.05 0.45	1.05 0.45								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,425	11,313	13,666	12,697	9,323	9,323							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	140	1,257	1,257							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	210,889	215,153	217,402	226,813	220,074	214,277								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	11,029	10,758	10,557	11,341	8,374	10,714								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	5,011	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		5,019	5,012	5,018	4,835	5,021								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	5,011	5,019	5,012	5,018	4,835	5,021								
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	205,878	210,134	212,390	221,795	215,239	209,256								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 320

21年度の事業実施状況	内容	規模	整理番号 320	
			単位	事業費(千円)
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	休日等夜間急病診療所運営業務委託	1	件	144,300
	歯科休日急病診療所運営業務委託	1	件	24,345
	小児急病診療協力医療機関業務委託	2	件	21,388
	休日等夜間薬局運営業務委託	1	件	17,446
	その他(一般需用費、通信運搬費、保険料ほか)			
(2)事業実績	○区民の急病時の安心・安全を守るため、急病診療ニーズの高い休日・夜間を中心に昨年度に引き続き、休日等夜間急病診療所(杉並保健所内)、休日当番医、東京衛生病院、河北総合病院での受診体制を整えました。特に、河北総合病院は21年4月から24時間・365日の小児急病診療が可能な小児二次救急指定病院となり、区の小児急病診療体制の拡充が図られました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 15年度42% 21年度58%		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○小児急病対応については、休日等夜間急病診療所(杉並保健所内)、休日当番医、東京衛生病院、河北総合病院と、年間を通して複数の受診機関が確保されているため、小さなお子さんを抱える家族の安心感は大きいものと推測しています。		
	今後の予測	○全国的に慢性的な小児科医師不足を背景に、区内医療機関における小児科医の効率的な配置の点から、区の小児急病診療体制の全体的な見直しを図る必要が出てくるのが予想されます。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	○急病診療事業は、地域医療体制の整備の根幹をなす事業です。		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	○現在の急病診療事業全般のPRをさらに行うことにより、区民ニーズに応じた適切な診療情報を提供できると考えます。 ○急病医療情報センターによる、より迅速・正確な医療機関案内により、利用者の満足度を向上させることができると考えます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	○利用者は保険診療の自己負担分を負担しているため、受益者負担の余地はありません。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	○現状のサービス内容を減少させることになるため、コスト削減は困難であると考えます。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)		
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	○「救急医療体制に安心感を持つ区民の割合」が20年度以降50%を超えていることからもうかがえるように、急病時等の緊急時に区民の安心・安全を守るため、平日・夜間帯を中心に急病診療体制の確保・拡充を図ってきたことが着実に成果を上げているものと考えます。今後は、慢性的な小児科医師不足が続く中で、いかに現行の小児急病診療体制の安定的な継続を図れるかが課題です。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○小児科医師不足による小児科医の効率的な配置については、休日等夜間急病診療所を運営する医師会では、小児科医師不足に対応するため、区外病院からの小児科医師の応援を求めるなどの措置をとることによって、安定した事業運営を継続できました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○依然として慢性的な小児科医師不足は全国的な課題であるため、区の小児急病診療体制を今後とも安定して継続していけるよう各種会議等を通じて、医師会・東京衛生病院・河北総合病院と情報共有を図っていきます。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○医師会、東京衛生病院、河北総合病院と意見交換を重ねながら調整を進めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	○基本的には、22年度と同規模で事業内容を継続する予定です。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		歯科保健医療センターの運営			款	4	項	5	目	1	事業	11	整理番号	322		
担当部課名		杉並保健所地域保健課			係名	地域医療係			連絡先電話番号	4528			昨年度整理番号	310		
上位施策No・施策名		39 地域医療体制の整備			予算事業区分				既定事業							
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	2	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	2	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 杉並区立歯科保健医療センター条例 (2) 杉並区立歯科保健医療センター条例施行規則									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	在宅要介護状態や障害などの理由でかかりつけ歯科医を持たない区民。同様に一般の歯科診療所での診療が困難な区民。									活動指標名(式) (1) 延べ診療件数(年間) (2) 相談件数(年間)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の紹介等、障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民を対象に専門的歯科治療等を提供する。 ○医療関係団体間での医療連携、地域の歯科医療機関相互の連携に取り組む。事業は東京都杉並区歯科医師会に委託して実施。									成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) かかりつけ歯科医を持つ区民の割合 算定式・指標の説明等 杉並区民意向調査 成果指標名(2) (代)延べ診療件数の前年比 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)						
指標	活動指標(1)	①	件	3,332	3,600	3,008	3,600	3,478	4,000	87.0	96.6					
	活動指標(2)	②	件	66	100	65	100	90	100	90.0	90.0					
	成果指標(1)	③	%	63	65	63	65	65	65	100.0	100.0					
	成果指標(2)	④	%	96.0	108.0	90.3	108.0	115.6	110.0	105.1	107.0					
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	64,555	70,168	59,521	71,307	64,040	70,950	21年度予算執行率%		89.8				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	64,148	69,891	59,321	70,699	63,934	70,942							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	1.25 0.00	1.25 0.00	1.20 0.00	1.12 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	11,425	11,313	10,860	9,944	8,879	8,879						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	75,980	81,481	70,381	81,251	72,919	79,829							
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	22,803	22,634	23,398	22,570	20,966	19,957							
	財源	受益者負担分	⑬	千円	20,211	20,911	20,760	20,208	23,053	20,760						
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0							
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0							
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	20,211	20,911	20,760	20,208	23,053	20,760							
差引:一般財源(⑪-⑰)	⑱	千円	55,769	60,570	49,621	61,043	49,866	59,069								
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	26.6	25.7	29.5	24.9	31.6	26.0								

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 322

	内 容	規模	単位	事業費(千円)	
21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み	○歯科保健医療センター運營業務委託	1	件	63,934
	※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
	その他 (一般需用費、保険料ほか)				106
(2)事業実績	平成21年度歯科保健医療センターが実施した、区内障害者施設利用者等の歯科健診結果から、杉並区内の障害者における歯科保健状況が若干改善された傾向があることがわかりました。また、区内介護保険関係施設職員や歯科衛生士向け研修会等を開催した結果、多くの受講者が参加し、能力向上に資することが出来ました。歯科保健医療センターから他の歯科医療機関向けに紹介状の雛形等を配布した結果、紹介患者も増加し、延べ診療件数も伸びました。				
事業 環境 の 変 化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度以降歯科保健医療センター開設時から現在まで知的障害者等の数に大きな変化はありません。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区北西部に位置するため、議会や歯科医師会などから、「施設移転」の要望があります。			
	今後の予測	杉並区では、今後さらに高齢者人口が増加することが予測されています。そのような区民の医療ニーズの変化をくみ取り、従来の障害者歯科診療機能に加え、在宅歯科医療などの高齢者歯科医療の充実が求められてくるが予測されます。			
事業 の あり 方 点 検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	障害者歯科診療、障害者歯科健診や施設職員や歯科衛生士に向けた研修会を一元的に実施する体制が整ってきたことで、杉並区の歯科保健医療を推進していく上での中心的な役割を担っています。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓) ②成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容→)	歯科保健医療センターの経営体制や診療体制の見直すことで、向上することは期待できます。 新たな歯科保健医療センター機能を発揮するための組織体制や事業の統合などの見直しを図ります。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容→)	診療費の自己負担を患者に求めている。			
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)	人員配置や設備を検討することでコストの削減は可能です。			
協 働 等 点 検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
	評価と課題				
歯科保健医療センターの事業改革は順調に推移しており、診療実績や歯科医療連携室の実績なども、伸びています。しかし、現在の歯科保健医療センターは老朽化し、区北部に位置するところから、十分に機能を発揮しつづけているとは言えず、施設の移転が大きな課題となってきました。今後、歯科医師会とも調整をした上で、施設移転が実現し歯科保健医療センターを中心にした杉並区の新たな地域歯科保健医療体制が構築する必要性が課題です。					

	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
改 善 ・ 見 直 し の 方 向 (中 長 期)	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 歯科保健医療センターを施設として、また機能を区民や医療機関に様々な場面を通じて、パンフレットを配布したり広報することで周知してきた結果、診療実績などが向上してきました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういつかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たな歯科保健医療センター機能の向上が図れるよう、歯科医師会と、組織体制の転換、及び機能の統合や充実について検討をしています。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 歯科医師会や、センター利用者などの理解を得ながら、改革を推進します。	
23 年 度 方 針	(1)23年度予算見積の方向性	○ 大幅増 ● 増 ○ 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理 由	歯科保健医療センターの常勤職員給与の定期昇給分、増となります。

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		在宅療養支援体制の充実		款	4	項	5	目	1	事業	24	整理番号	335							
担当部課名		杉並保健所地域保健課		係名	地域医療係		連絡先電話番号		4528		昨年度整理番号	新								
上位施策No・施策名										39	地域医療体制の整備		予算事業区分	新規事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	21	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業		分野	2	政策番号	4	施策番号	1	事業コード	4	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 ○在宅療養生活を送るまたは今後送る予定の区民。													根拠法令等	(1) (2)				
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることをめざします。													活動指標名(式)	(1) (仮称)杉並区在宅医療推進協議会 開催回数 (2)				
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○地域の実情に応じた在宅医療体制について意見・提言を受けるため、医師会、薬剤師会、歯科医師会、介護サービス事業者等により構成される在宅医療推進協議会を設置し検討する。													成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標				
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%								
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)										
指標	活動指標(1)	①						1	0	3		0.0								
	活動指標(2)	②																		
	成果指標(1)	③																		
	成果指標(2)	④																		
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円					450	0	450	21年度予算執行率%		0.0							
	(内)投資的経費等	⑥	千円					0	0	0	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円					0	0	0										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人					0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	0	0	0	888	888	888										
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	0	0	0	1,338	888	1,338											
	単位あたりコスト	⑫	円					1,338,000		446,000										
	財源	受益者負担分	⑬	千円					0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円					0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円					450	0	450										
その他の補助金等		⑯	千円					0	0	0										
特定財源計		⑰	千円	0	0	0	450	0	450											
差引:一般財源		⑱	千円	0	0	0	888	888	888											
受益者負担比率	⑲	%					0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 335

21年度の事業実施状況	内容	規模	単位		事業費(千円)
			単	位	
(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	在宅医療・在宅療養支援体制全般の内部検討				
	その他 ()				0
(2)事業実績	○21年度は在宅医療・在宅療養支援体制全般の今後の取組について内部検討を行いました。具体的な事業実施に至ることができませんでした。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	○平成22年3月現在 24時間体制で在宅療養を行う在宅療養支援診療所の届出数 59か所			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	○平成20年度に杉並区医師会と区が行った地域包括ケアに関する検討では、今後、病院から退院してくる患者のための「在宅医療相談窓口の設置」や在宅療養患者の容態が悪化した際の「後方支援病院の確保」などの取組が必要とされています。			
	今後の予測	○在宅医療については、高齢化の進展、医療制度改革による入院の短縮化や在宅医療への移行促進など、今後ますます需要が増加すると予測しています。			
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容				
	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)	○杉並区医師会、杉並区薬剤師会、地域医療支援病院等の協力のもと、在宅療養患者を取り巻く実情を把握し事業検討を行う(仮称)杉並区在宅医療推進協議会の設置は、在宅療養患者が安心して暮らせるためにも重要な事業です。			
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由→)	○在宅医療体制の整備をさらに具体的に取り組むことが必要です。			
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)	○今後、「在宅医療相談・調整窓口」と「後方支援病院の確保」等の構築について検討する予定です。			
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)	○(仮称)杉並区在宅医療推進協議会については、受益者負担はなじまないと考えます。			
(4)コストを下げる余地はあるか ない(理由→)	○事業経費は、すべて(仮称)杉並区在宅医療推進協議会の委員謝礼であり、コストを下げる要素はありません。				
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)((4)へ)	(2)協働等の相手			
	(3)協働等の形態	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	○在宅療養患者の方が安心して暮らせるために、在宅医療推進協議会の設置とともに、20年度の地域包括ケア検討会の中間のまとめにある「在宅医療相談・調整窓口」の設置と「後方支援病床」の確保に向けた具体的な取組を関係機関との協力のもと積極的に推進し、在宅医療・在宅療養支援体制を充実させていくことが課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	○21年度は在宅医療・在宅介護支援体制全般の今後の取組について内部検討を行いました。具体的な事業実施に至ることができませんでした。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	○今後、「在宅医療相談窓口の設置」・「後方支援病院の確保」等の具体化に対する検討のために、(仮称)杉並区在宅医療推進協議会を設置します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	○(仮称)杉並区在宅医療推進協議会の設置にあたっては、医師会・薬剤師会・地域医療支援病院等と調整を図りながら準備を進めていきます。							
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし		
	(2)理由	○基本的には、22年度と同規模で事業を継続する予定です。							

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		歯科保健医療センターの維持管理						款	4	項	5	目	6	事業	7	整理番号	356
担当部課名		杉並保健所地域保健課						係名	地域医療係			連絡先電話番号	4528	昨年度整理番号	343		
上位施策No・施策名		39 地域医療体制の整備						予算事業区分			既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	13	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 主要事業		
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input type="checkbox"/> 世帯		<input type="checkbox"/> 団体		<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等 (1) 杉並区立歯科保健医療センター条例 (2) 杉並区立歯科保健医療センター条例施行規則					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○年間を通じて歯科保健医療センターの施設機能を維持します。										活動指標名(式) (1) 施設機能維持のための保守委託経費 (2) 施設機能維持のための医療機器等修繕費					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○歯科保健医療センターの建物及び医療機器等、施設機能を維持するための日常管理を行う。										成果指標 ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 維持管理経費のうち修繕費の占める割合 算定式・指標の説明等 医療機器修繕費÷維持管理経費 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等					
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		実績		計画		実績		
指標	活動指標(1)	①	千円	2,604	3,169	2,965	2,957	2,616	3,000	87.2	88.5						
	活動指標(2)	②	千円	310	440	458	638	651	500	130.2	102.0						
	成果指標(1)	③	%	11.9	13.9	15.4	21.6	24.9	16.7	149.3	115.3						
	成果指標(2)	④															
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	5,021	5,347	4,705	5,955	5,286	6,032	21年度予算執行率%		88.8					
	(内)投資的経費等	⑥	千円	0	60	53	572	554	850	特記事項							
	(内)委託費	⑦	千円	2,604	3,169	2,965	3,112	2,753	3,184								
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	0.63	0.00	0.63	0.00	0.60	0.00	0.56	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00		
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	5,758	5,702	5,430	4,972	3,552	3,552							
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	10,779	11,049	10,135	10,927	8,838	9,584								
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円	4,139	3,468	3,400	3,502	3,167	2,911								
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0							
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0								
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0								
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	10,779	11,049	10,135	10,927	8,838	9,584								
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 356

21年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				建物管理委託	11
		光熱水費	3	件	1,200
		施設修繕	5	件	651
		備品購入(ノートパソコン、自動現像機)	2	件	555
		その他(医療機器賃借、通信運搬費等)			264
	(2)事業実績	歯科保健医療センターの機能を低下させないよう、維持管理を行いました。			
事業環境 の変化	事業開始当初から現在までの変化	歯科保健医療センターの建物の築は昭和49年で、建物自体の老朽化、同建物の構造物の老朽化など年々問題が顕在化してきています。平成6年開始の杉の木歯科診療所時代から使用している機材も多く、古いものもあり、維持費が年々かさんでいます。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区北西部に位置するため、議会、歯科医師会から「施設移転」の要望があります。			
	今後の予測	杉並区では、今後さらに高齢者人口が増加することが予測されています。そのような区民の医療ニーズの変化をくみ取り、従来の障害者歯科診療機能に加え、在宅歯科医療などの高齢者歯科医療の充実が求められてくることになるでしょう。そのような状況変化に、現在の場所、施設では対応しきれなくなることが予測されます。			
事業のあり 方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		歯科保健医療センターは、一般の歯科診療所では受診困難な区民を対象とした施設であり、年間を通じてその機能を維持していくことを目的とした当事業は重要度が高いです。		
	②成果向上のための方策 その他(具体的内容→)		建物及び医療機器の維持管理をより適切に行うことにより、これらの修繕費用を最小限に抑えることができます。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		各種保守委託契約の仕様内容を適宜見直ししていくことと併せ、施設運営委託先団体である歯科医師会と維持管理について連絡を密にします。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容→)		当事業は施設維持管理のための経費であり、受益者負担になじみません。		
協働等 点検	(1)協働等は実現しているか 十分に実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	事業改革を進めつつ、最小限のセンターの機能が維持できるよう、施設や設備の維持管理に努めてきました。今後も引続き、施設移転も視野に入れながら、現在の歯科保健医療センターの機能が低下しないよう、維持管理に努めます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	今後施設移転が実現した際には、新たな歯科保健医療センター機能が発揮され、大きな成果が上がることを期待されます。しかし施設移転にあたっては、一時的に工事経費などが増加することも見込まれます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どういうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	施設移転が実現することで、施設の利便性や機能の向上や、施設の維持管理にかかる経費は減少するものと思われます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	歯科医師会や、センター利用者などの理解を得ながら、改革を推進します。	
23年度方針	(1)23年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2)理由	施設移転が実現した場合、現在の老朽化した施設の維持管理は不要となり、経費の大幅な減が見込めます。	